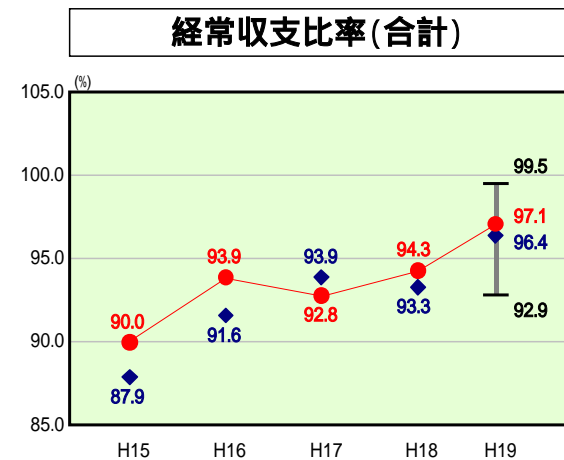


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

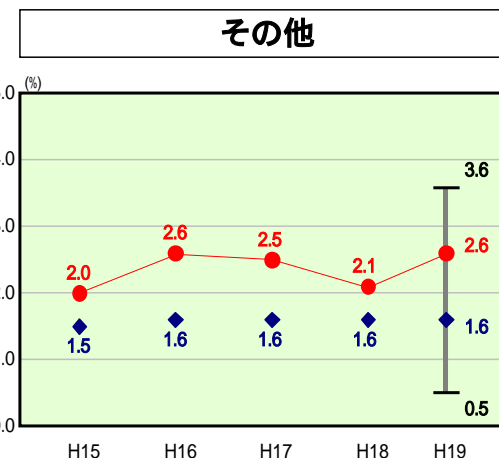
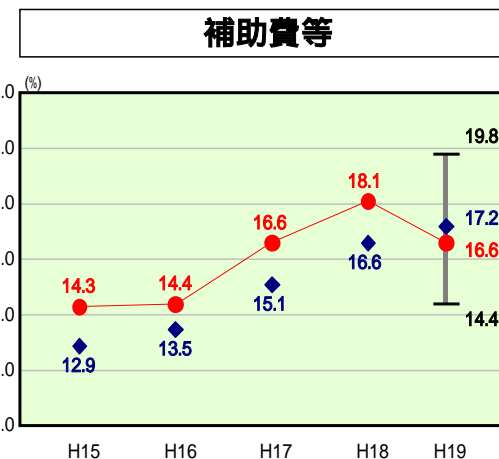
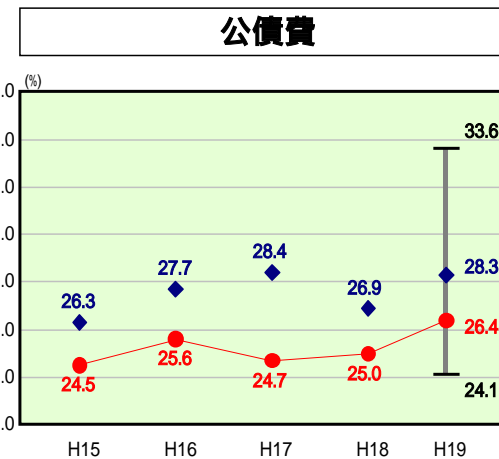
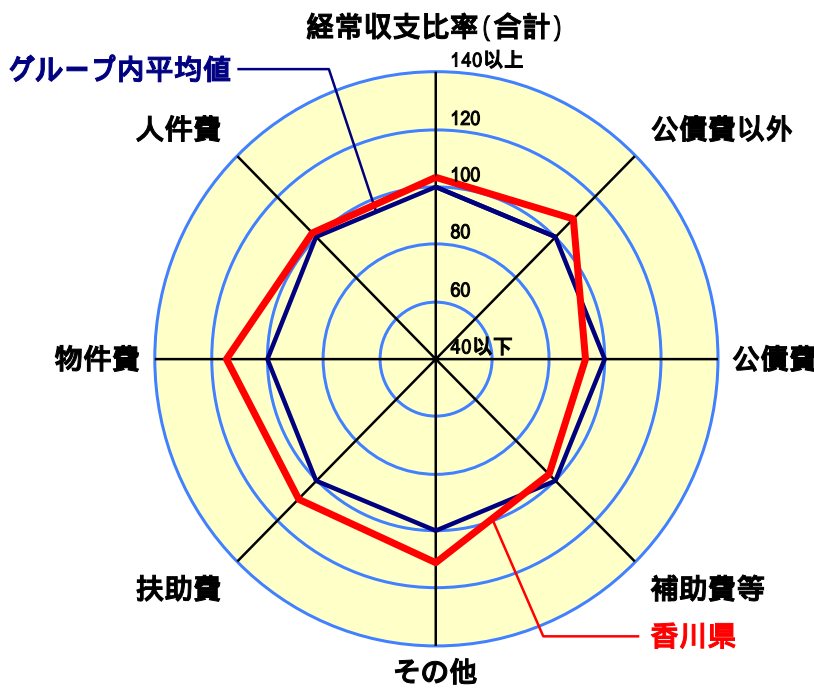
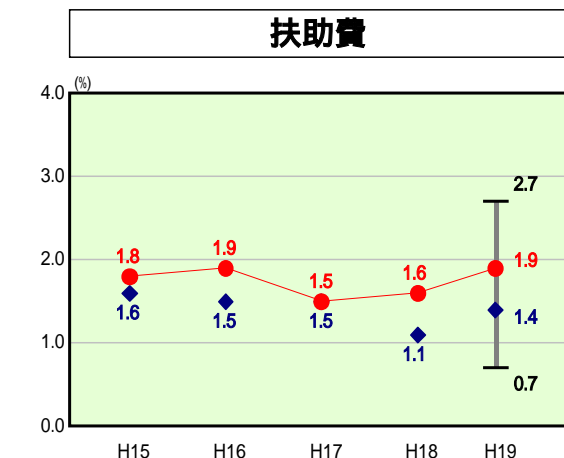
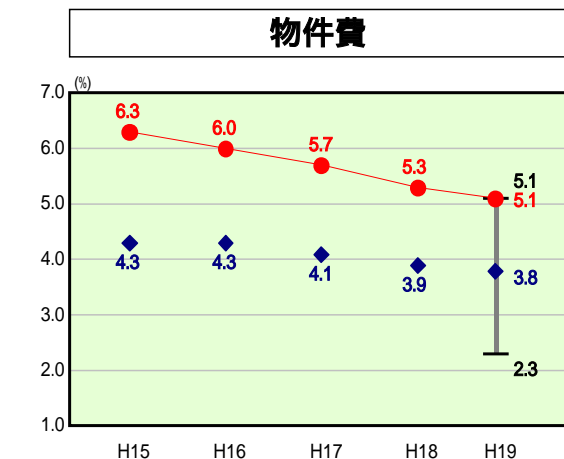
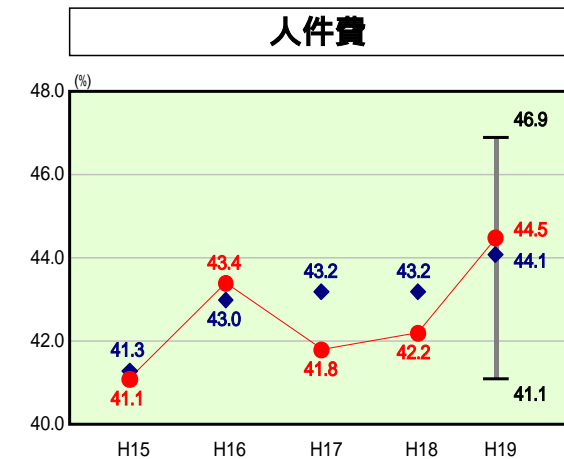
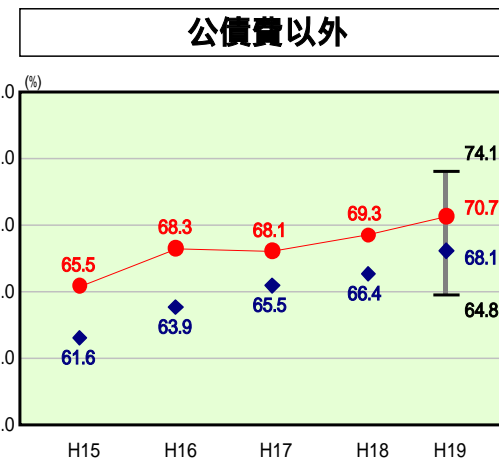
香川県

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▮
グループ内最小値 ⊥

人口	1,019,333人(H20.3.31現在)
面積	1,862.28 km ²
歳入総額	437,283,420千円
歳出総額	429,234,603千円
実質収支	5,675,411千円
グループ	H15 H16 H17
(年度毎)	H18 H19



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満]

分析欄

経常収支比率(合計)
本県では18年度に比べて2.8ポイント高く、グループ内平均より0.7ポイント高くなっています。

公債費
本県では18年度に比べて公債費に係る経常収支比率が1.4ポイント高くなっていますが、グループ内平均を1.9ポイント下回っています。

人件費
本県では18年度に比べて人件費に係る経常収支比率が2.3ポイント高く、グループ内平均より0.4ポイント高くなっています。

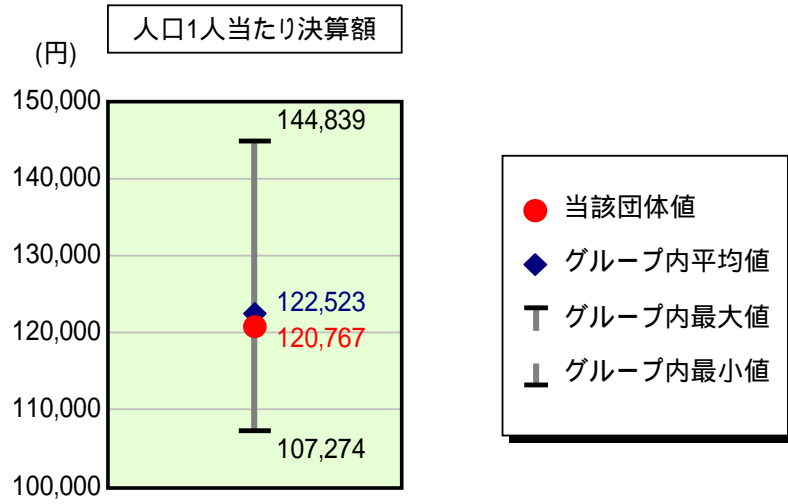
公債費以外
本県では18年度に比べて公債費以外の経費に係る経常収支比率が1.4ポイント高く、グループ内平均よりも2.6ポイント高くなっています。

本県財政は、義務的経費の割合が高く、硬直化が進んでいることや、県債残高の増高、地方交付税等の動向が不透明であること等を考えると、今後も極めて困難な財政運営を迫られており、平成19年11月に策定した「新たな財政再建方策」に基づき財政再建に全力で取り組んでまいります。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

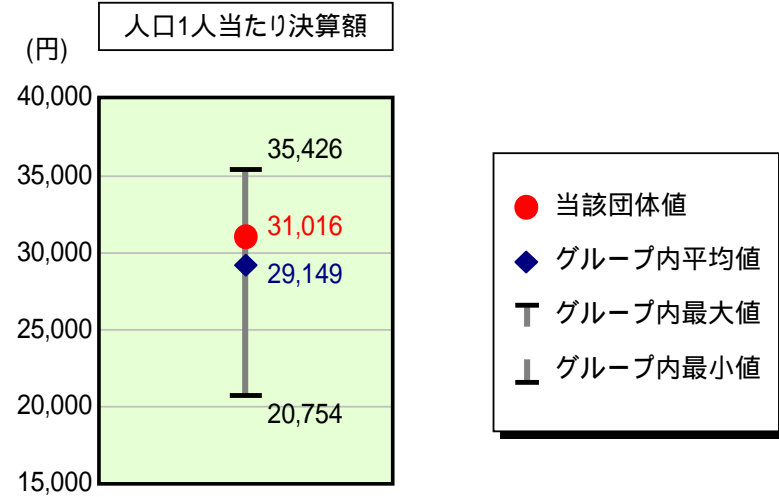
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	132,162,936	129,656	131,720	1.6
賃金(物件費)	361,424	355	536	33.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,938,022	1,901	558	240.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,477,734	1,450	2,153	32.7
退職金	12,838,150	12,595	12,450	1.2
合計	123,101,966	120,767	122,523	1.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,350.69	1,363.65	12.96
ラスパイレス指数	97.5	99.2	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

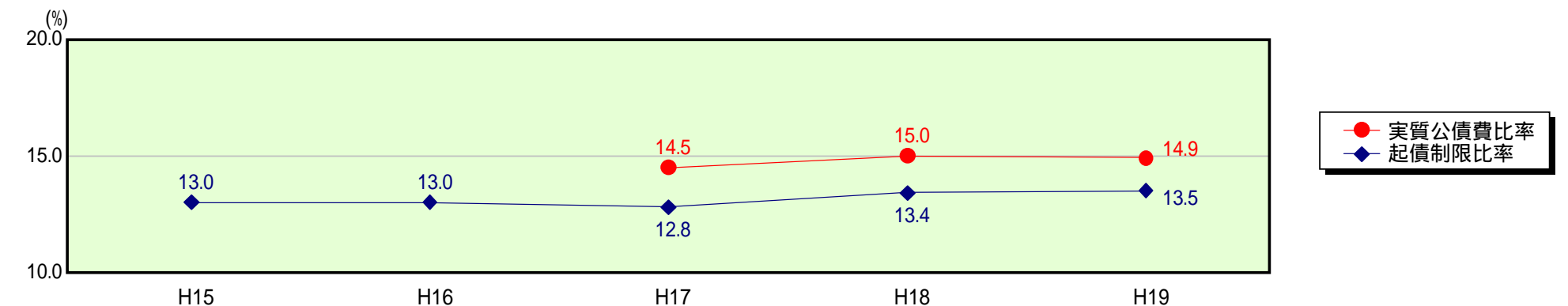
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	62,829,355	61,638	65,150	5.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	133,333	131	3,802	96.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,861,425	3,788	2,155	75.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	629,465	618	1,115	44.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	54,812	54	29	86.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	35,892,779	35,212	43,108	18.3
合計	31,615,611	31,016	29,149	6.4

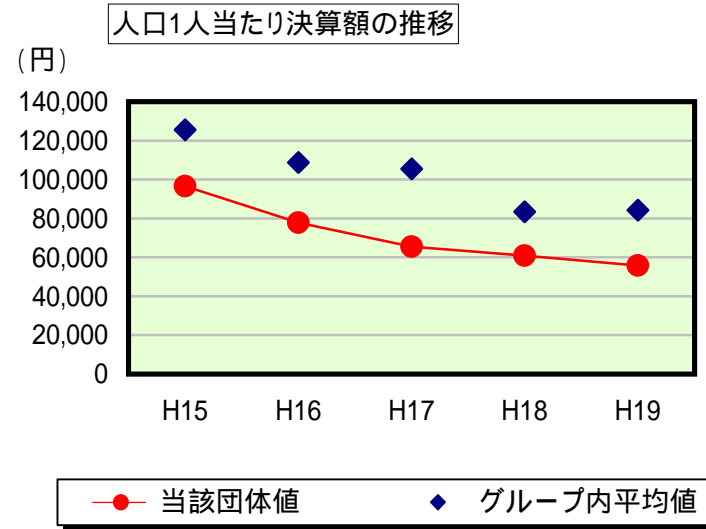
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	99,435,359	96,600	15.5	125,483	12.2	3.3
うち単独分	51,745,093	50,269	6.2	40,532	14.2	8.0
H16	79,899,504	77,768	19.5	108,761	13.3	6.2
うち単独分	42,740,534	41,600	17.2	35,269	13.0	4.2
H17	67,168,700	65,461	15.8	105,500	3.0	12.8
うち単独分	30,409,399	29,636	28.8	33,684	4.5	24.3
H18	62,286,151	60,881	7.0	83,409	20.9	13.9
うち単独分	27,279,508	26,664	10.0	31,105	7.7	2.3
H19	56,923,869	55,844	8.3	84,220	1.0	9.3
うち単独分	26,090,832	25,596	4.0	30,061	3.4	0.6
過去5年間平均	73,142,717	71,311	13.2	101,475	9.7	3.5
うち単独分	35,653,073	34,753	13.2	34,130	8.6	4.6